



## 地球温暖化対策税が スタートしました。

2012年10月1日から「地球温暖化対策税」が施行されました。その日は朝から、「国民の血税をなんだと思ってるんだ!」「知らねえよ!」。そんな電話がいつぱいかかってきました。税金は一般的には、仕組みがどうなっているか、どれだけ負担しているのかが、なかなか実感しにくいものです。しかしこの地球温暖化対策税は、税をかけることによって「これは環境にとってよくないことなんだ」と意識してもらおうことを目的として導入されました。



Mission 02

# あらゆる分野×変革



井上 雄祐

総合環境政策局 環境経済課  
課長補佐  
平成15年入省



東京都 霞ヶ関  
Tokyo Kasumigaseki

電気を使うとCO<sub>2</sub>が出ることで、ガソリンを使うとCO<sub>2</sub>が増えることを実感し、税をできる限り払いたくないと思って、再生可能エネルギー、省エネルギーの行動を起こすこと。これを経済的な用語では、消費の価格弾力性というのですが、そういった経済的インセンティブを活用してCO<sub>2</sub>を減らしていくことがこの税の第一の目的です。それをいかにわかりやすく、国民に伝えていくか。大事なのは、こんな時勢に、どうしていまやらないといけないのかを理解してもらい、納得してもらおうこと。そして、意識を変えてもらうことです。第二に、税をかけると必ず税収は増えてきますから、その税の使い道をしっかり示していくことも大切です。地球温暖化対策税で集まった税金は、温暖化対策である再生可能エネルギー、省エネルギーの推進にあてていくことになっています。地球温暖化対策のスピードを上げる財源として、活用されていくのです。

この税は、社会を

低炭素に変えていくためのツール。

なぜいま地球温暖化対策税なのか。震災を起因として、今までのように原発に頼っていくエネルギーの仕組みというのは、難しい状態にあります。地域の中では、できる限り自分たちでエネルギーを創っていくこう、エネルギーを賄っていくこうと、それぞれが率先して取り組む動きが出てきています。再生可能エネルギー、省エネルギーに取り組んでいくという声が大きくなりつつあります。このようなねりが生まれている中で、大事になってくるのは、国としてしっかりと対策を進めていくこと。そして、再生可能エネルギーと省エネルギーを進めていくために地域や事業者を支援していくこと。そのためには、この地球温暖化対策税がいま必要なのです。また、長期的には、日本は2020年、2030年を経て、2050年までに温室効果ガスを80%削減するという目標を持っています。



その日本が原発事故後ひきつづき温暖化目標にチャレンジしていけるのかを、各国は注目しています。中長期的にしっかりと地球温暖化対策を進めて、この革新的な目標への道筋をしっかりと立て、世界に対して日本の姿勢を示す必要もあるのです。



世界に先駆けて、「環境」という価値を確立する。

地球温暖化対策税は、税率が3段階で引き上げられることになっていて、まだ最初の3分の1の引上げがはじまったところ。これから段階的に上がっていきます。産業界からは、原発の問題でエネルギーコストも増えていることを考えたら、次の税率を上げることも考え直すべきという意見も出ています。この税が順風満帆にいくかどうかは、まだまだわからないということですが、その意味では、なぜこの税を導入しなければならなかったのか、導入したことでどう変わったのか。効果はあったのか。本当にこの税をやりつづける必要があるのか。今後のことが、今後問われていくと思います。しっかりと検証していかないとけない。今後はどの仕組みであるべきものなのか。どうすると理解を得られるのか。世の中の動きも見ながら、しかし対策をしっかりと押し進めていく。そして、その姿勢を世界に示しリーダーシップをとっていくことが、これからの日本に求められていると思います。



地球温暖化対策税の導入は、我々の毎日の生活や企業活動に「環境」という価値を組み込み、新しい社会を生み出すための変革です。ただし、この変革は小さな一歩にすぎない。これから日本が世界の環境のリーダーとなるには、環境にやさしい取組が当然のようにおこなわれ、環境に対する心配・不安がない国になければなりません。環境省はそのための変革の仕掛け人とならなければなりません。しかし理想的には、いつか環境省のような組織が役目を終え不要になる。そんな未来が早く来るよう、個人的には願っています。

